

## 資料2

# (資料編)

今後の基金のあり方について（案）

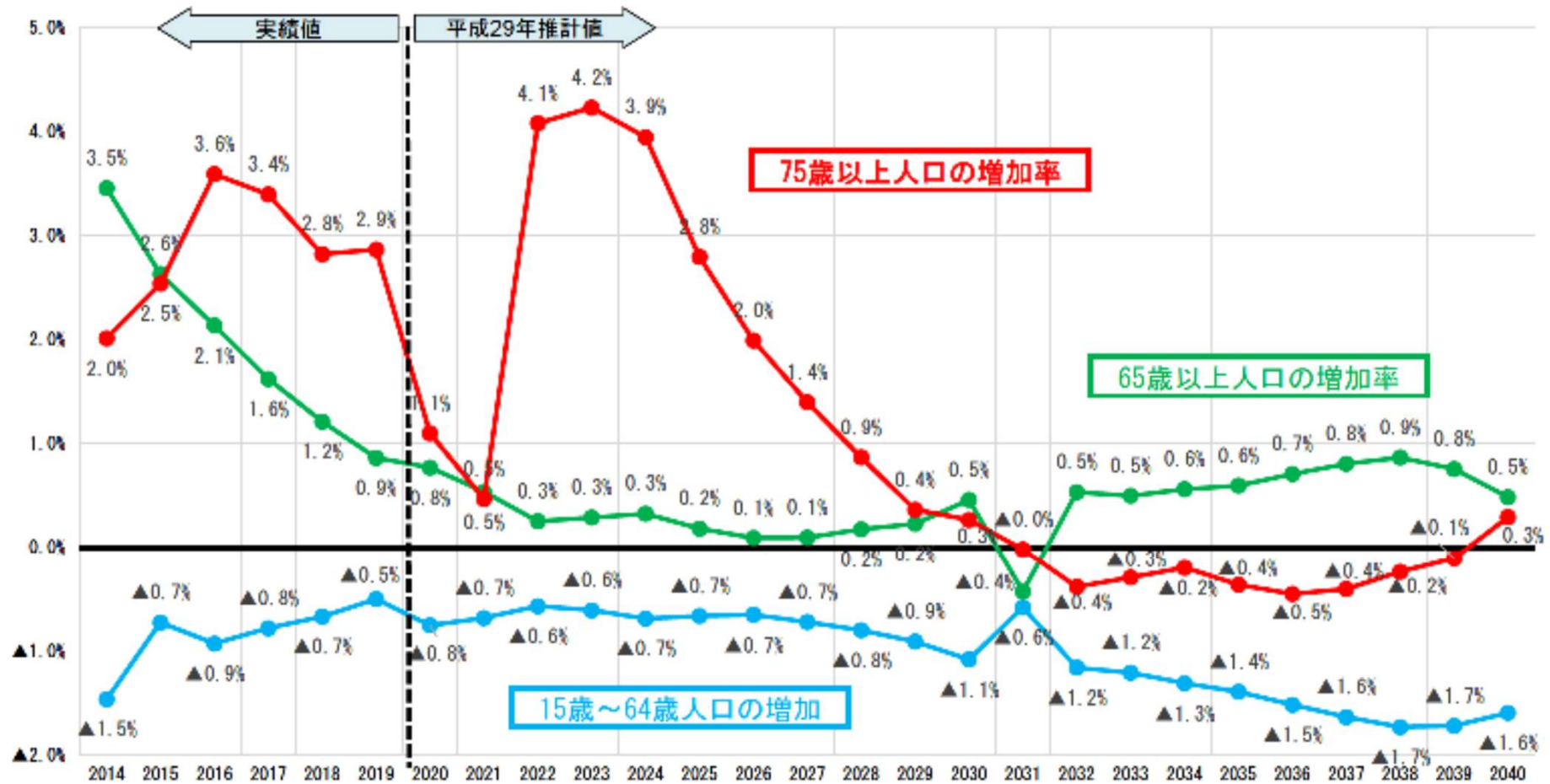
令和5年11月  
帯広市



## 年齢階層別の人口の増加率

○ 我が国の人口動態を見ると、いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口が急速に増加した後、高齢者人口の増加は緩やかになる。

○ 一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025年以降更に減少が加速。(15歳～64歳人口を参照)

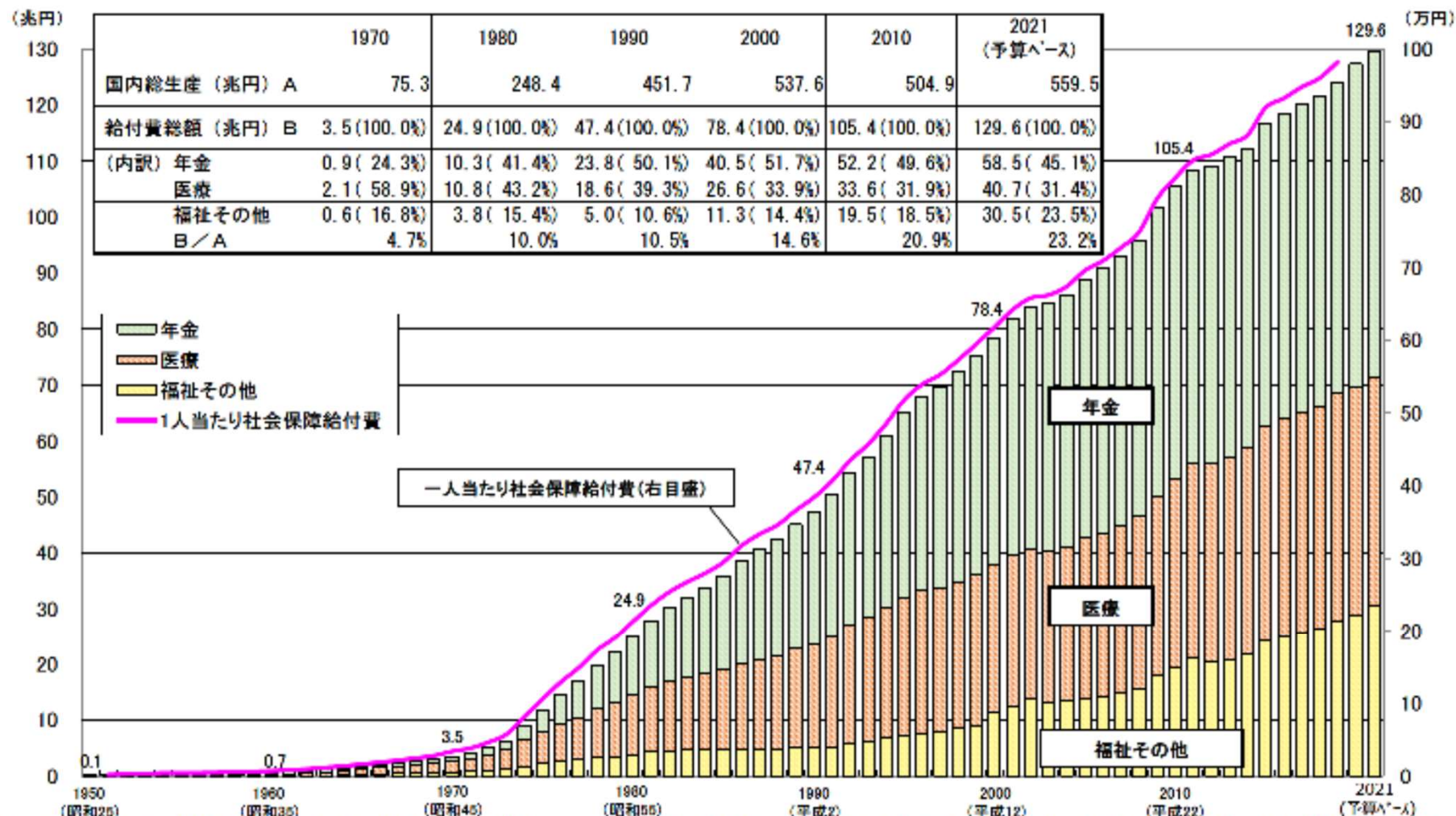


出典：2019年以前は、総務省「人口推計」(各年10月1日現在)、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位)

# 【参考】 国における人口減少に伴う社会保障費の推移

## 社会保障給付費の推移

○ 高齢化に伴い、社会保障給付費は年金、医療、福祉その他それぞれの分野において、年々増加。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」、2020～2021年度(予算ベース)は厚生労働省推計、2021年度の国内総生産は「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和3年1月18日閣議決定)」

(注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2021年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。



## 令和6年度の地方財政の課題

### 【通常収支分】

#### 1. 活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題への対応

「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

#### 2. 地方の一般財源総額の確保等

- (1) 社会保障関係費等の増加が見込まれる中、地方団体が、上記1に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- (2) こども・子育て政策の強化は、国と地方が車の両輪となって取り組むことができるよう、「こども未来戦略方針」等を踏まえ、地方財源を適切に確保。
- (3) 地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制。
- (4) 地方分権推進の基盤となる地方税の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた取組。

#### 3. 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

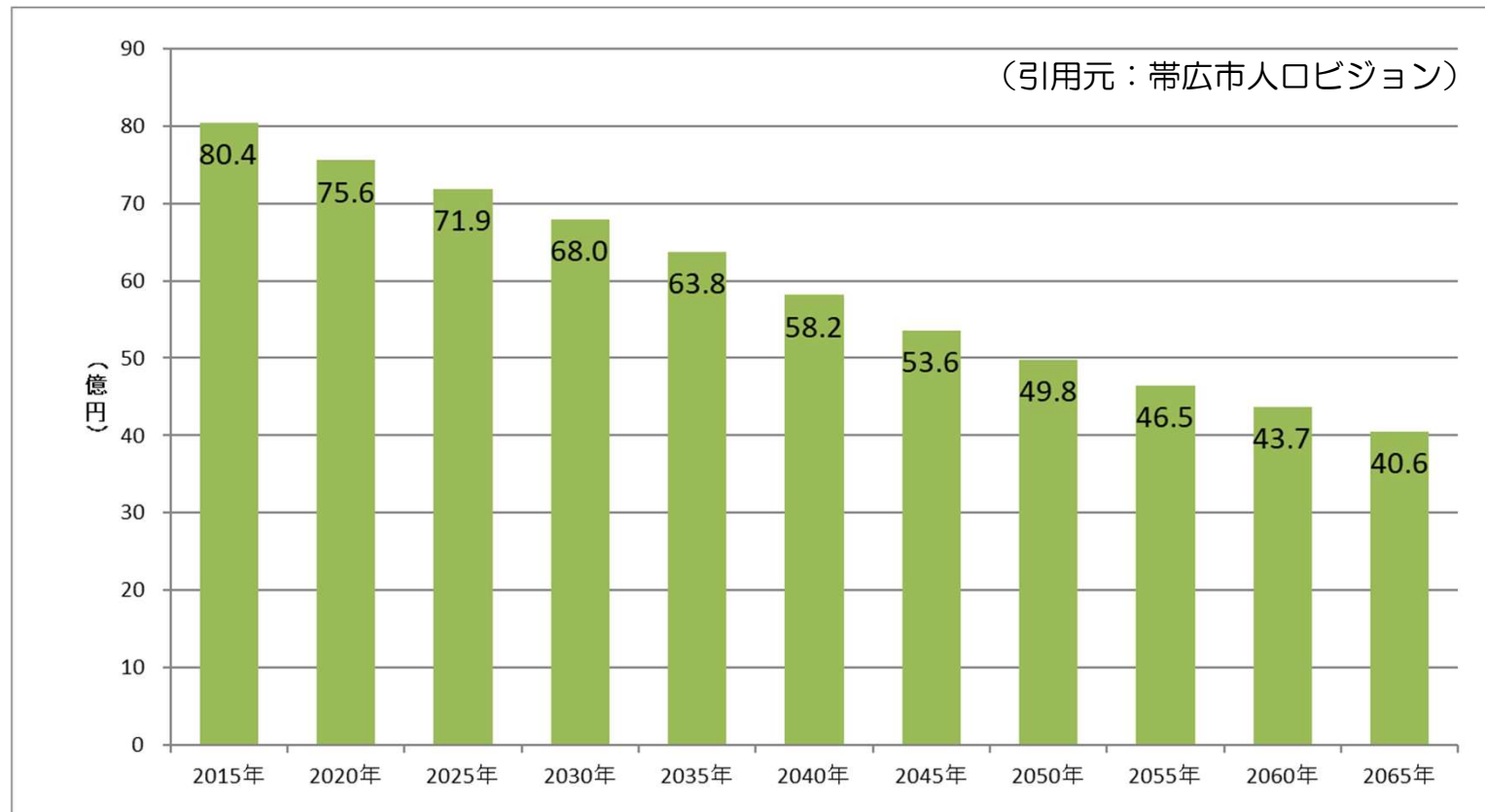
- (1) デジタル社会のパスポートとしてのマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組の推進や自治体情報システムの標準化・共通化、地域課題の解決に資するデジタル実装の全国展開などにより、地域DXを推進。
- (2) 公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、水道・下水道の広域化や公立病院経営強化プランの推進等による公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

### 【東日本大震災分】

#### 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

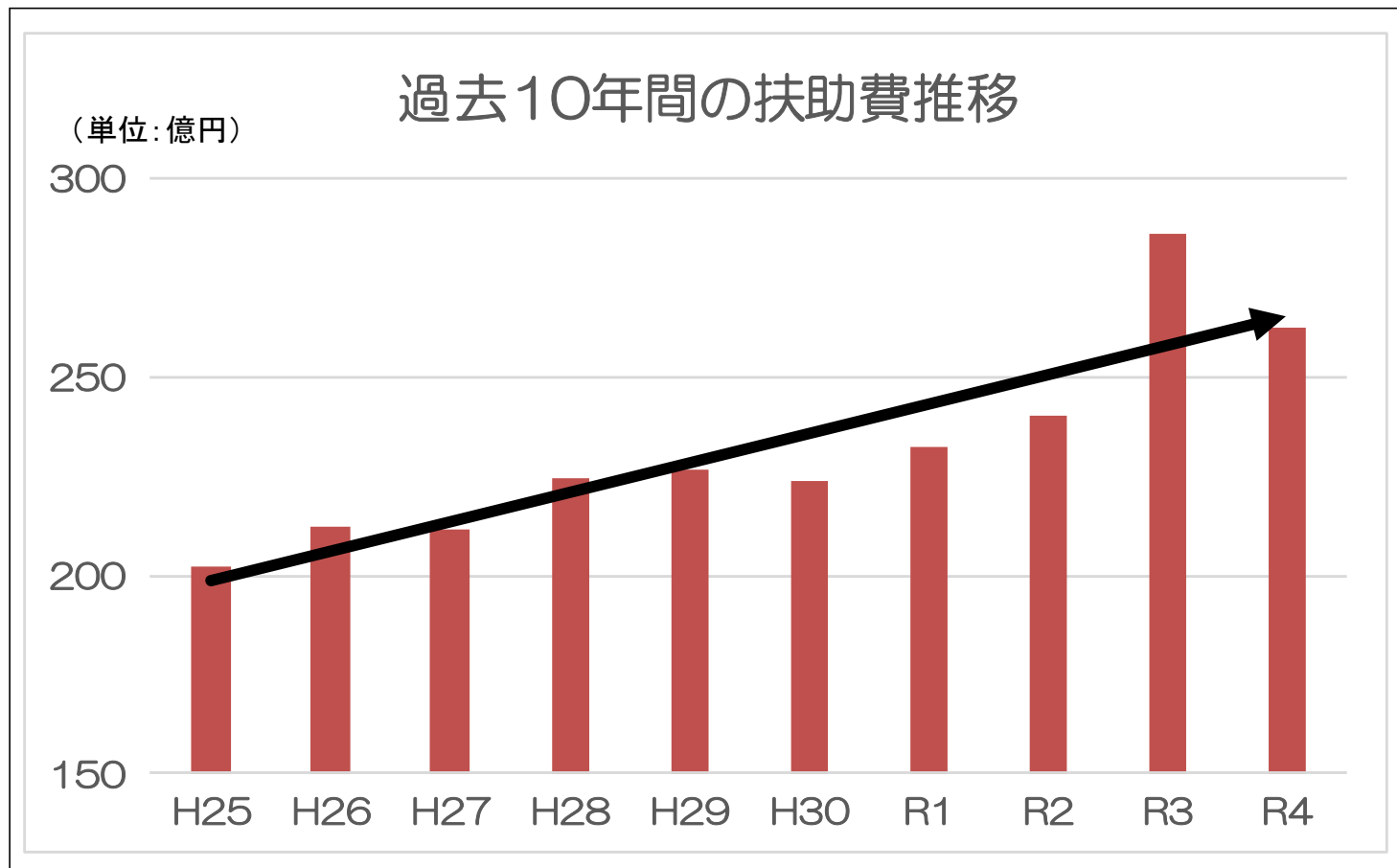
生産年齢減少に伴う個人市民税の減少が予想される



※平成27年度の個人市民税現年課税分調定額を同年の国勢調査の生産年齢人口で除し、各年の生産年齢人口推計値を乗じたもの

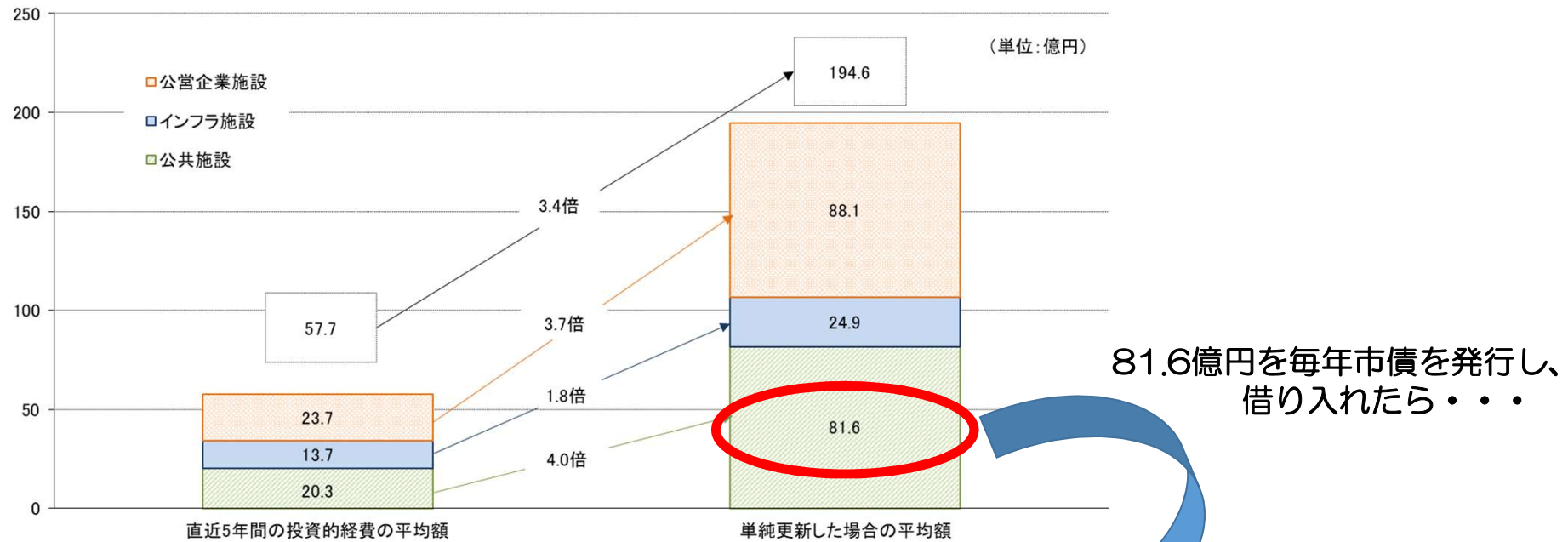
義務的経費である扶助費は10年間で約1.3倍に増加

(引用元：帯広市財政の状況)



# 【参考】 公共施設の更新事業費による公債費の増加イメージ

○直近5年間平均投資的経費と今後40年間平均更新費用の比較 (引用元：帯広市公共施設マネジメント計画)

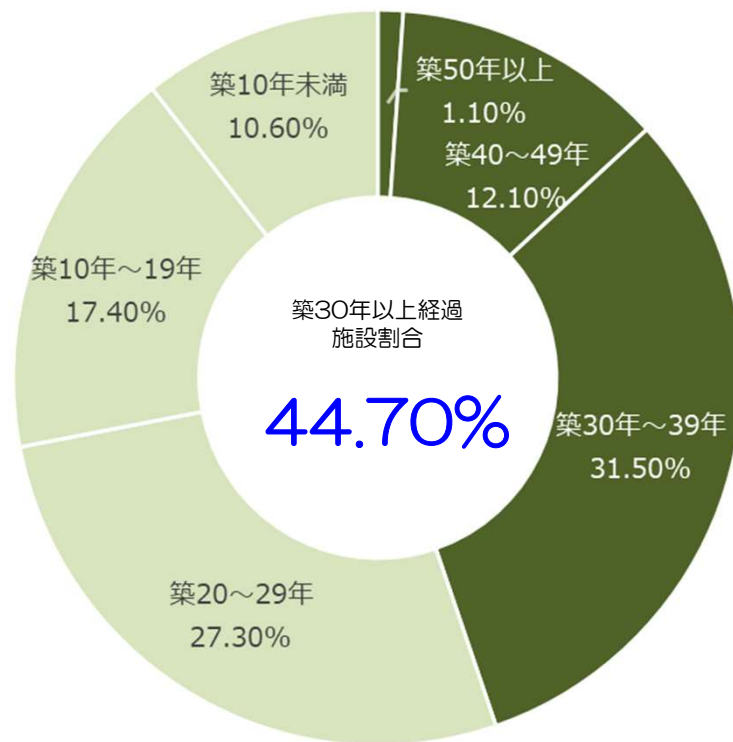


81.6億円を毎年市債を発行し、  
借り入れたら・・・

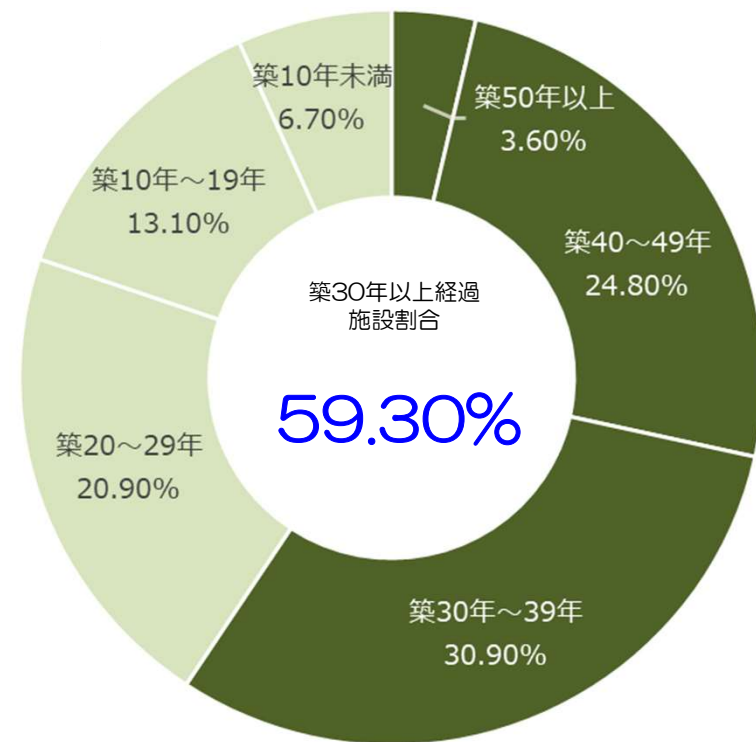




5年間で築30年以上経過している施設の割合が約15%増加

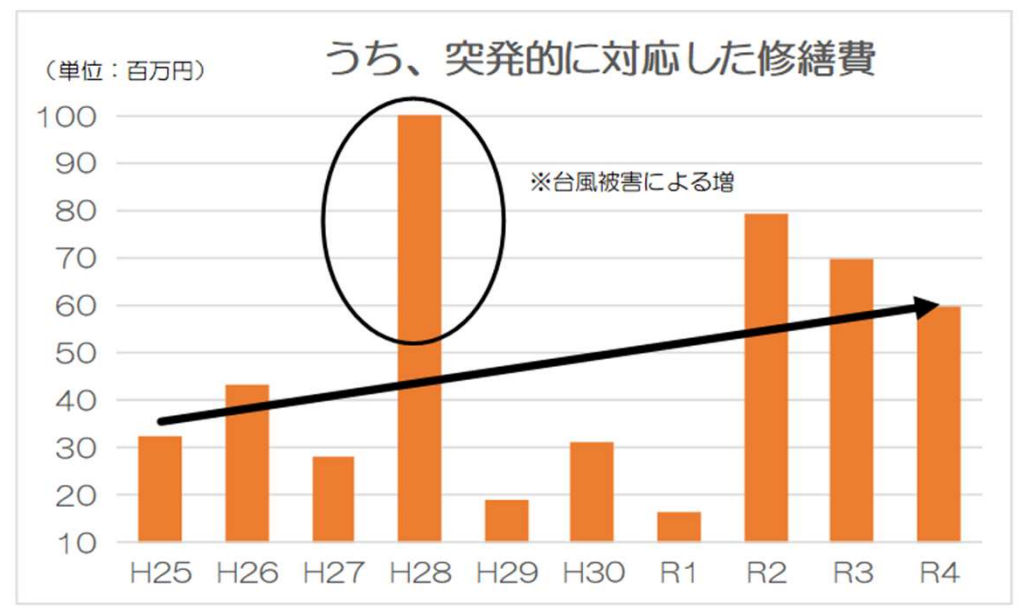
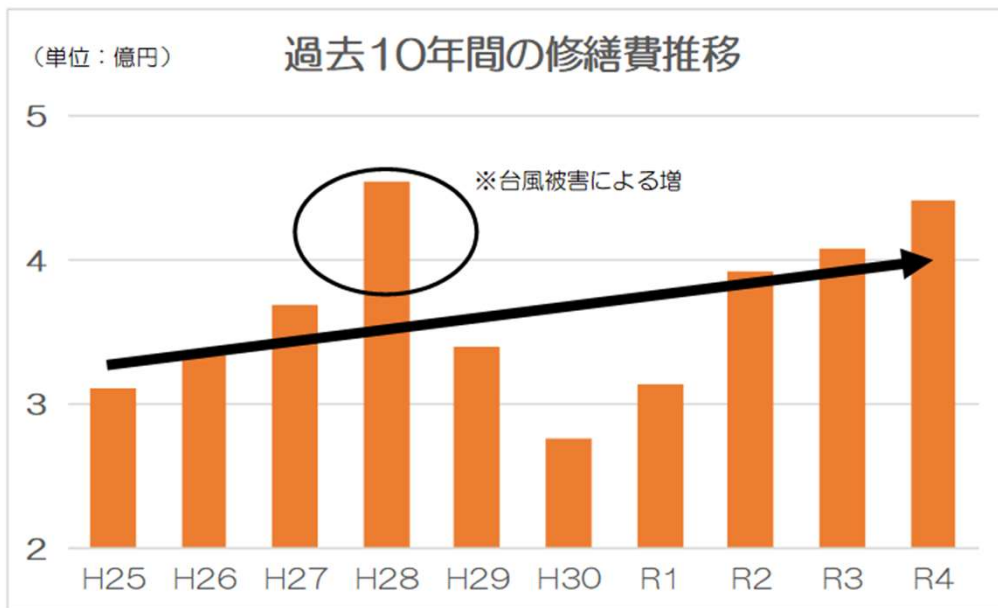


平成30年3月末現在



令和5年3月末現在

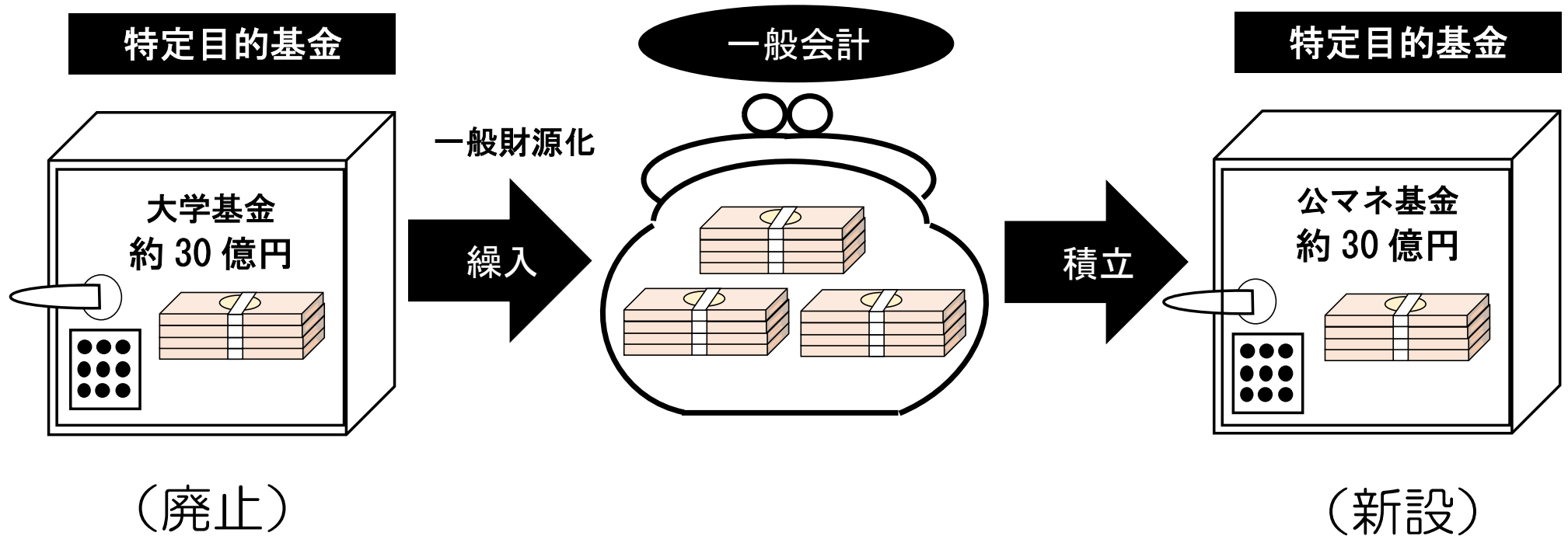
修繕費全体の傾向として微増傾向にある



※修繕費とは、設備や車両などを修繕した事業費を含む

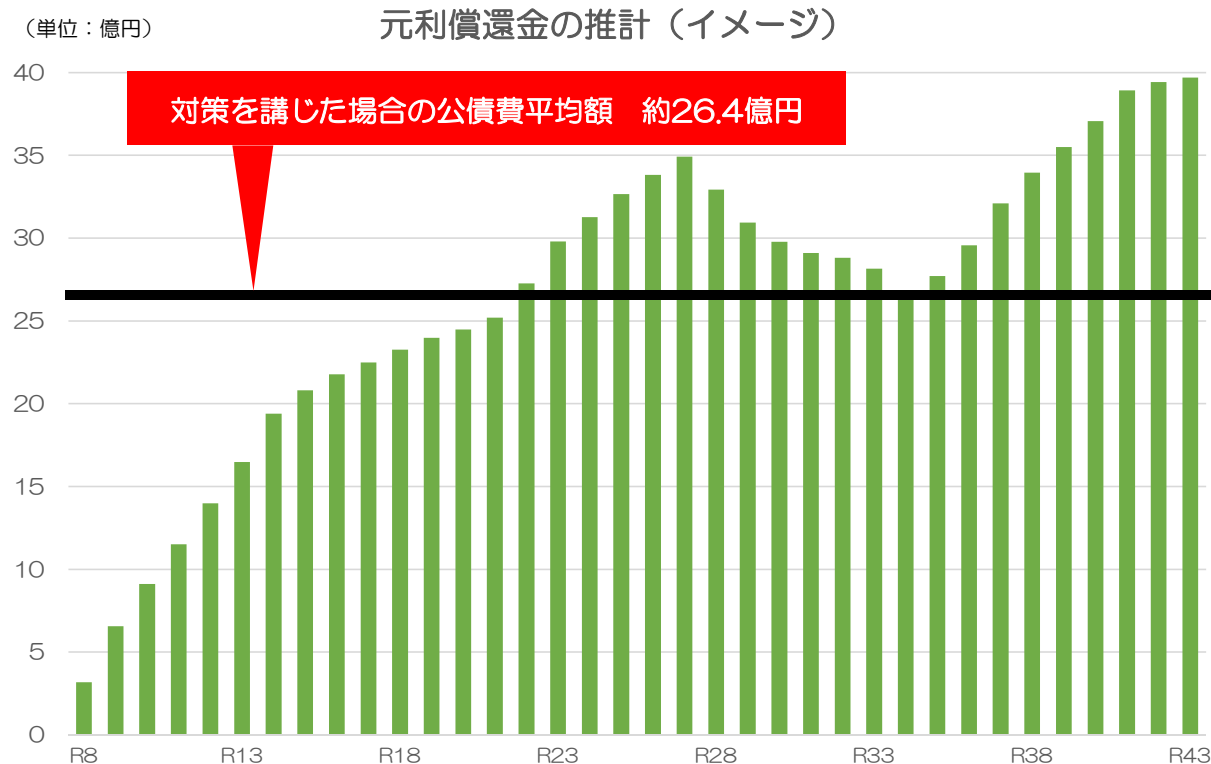
※突発的に対応した修繕費とは、補正予算や予備費等、緊急的に予算措置した修繕費をいう

## 【参考】 大学基金の一般財源化イメージ



- ※ 大学基金を廃止後、一旦現金の移動として一般会計に繰入れることを「一般財源化」という。
- ※ その後、一般財源として公マネ基金に積み立てを行う。

## 36年間で約952億円の公債費（元利償還金）を負担



### 【推計条件】

- 事業費は帯広市公共施設マネジメント計画の「長寿命化等に基づく対策を講じた場合の推計」のうち、公共施設分のみを抽出
- 事業費のうち、1/3は国庫補助金等の活用を見込み、残り2/3に「公適債」等の充当率90%の市債発行を見込んだ推計
- 利率は直近の実績から1.0%とし、据え置き期間なしの20年償還で積算
- R24年度以降に借り入れた市債はR44年度以降も公債費の支払が生じるが、R44年度以降の公債費は本推計から除外している

## 【参考】 令和4年度基金別ふるさと納税寄附金受納額

掲載順	基金名	寄附額（千円）	割合（%）
1	おびひろ動物園ゆめ基金	589,334	41.41
2	こども学校応援地域基金	174,890	12.29
4	こども未来基金	120,455	8.46
14	農業振興基金	74,506	5.24
7	商工観光振興基金	73,326	5.15
9	帯広の森基金	64,589	4.54
5	ばんえい競馬振興基金	64,494	4.53
3	環境基金	52,383	3.68
6	教育振興基金	51,721	3.63
10	福祉基金	49,508	3.48
12	国際親善交流基金	33,884	2.38
15	図書館図書整備基金	20,638	1.45
8	ふるさと文化基金	18,792	1.32
11	都市開発基金	18,043	1.27
13	スポーツ振興基金	16,621	1.17
合計		1,423,184	100.00

←大きな偏りがある

※ 上記「寄附額」とは、インターネットのポータルサイト経由で受納した寄附額を集計したもの



# 【参考】 基金別現在額の推移 ※ふるさと納税受納基金のみ

(単位:円)

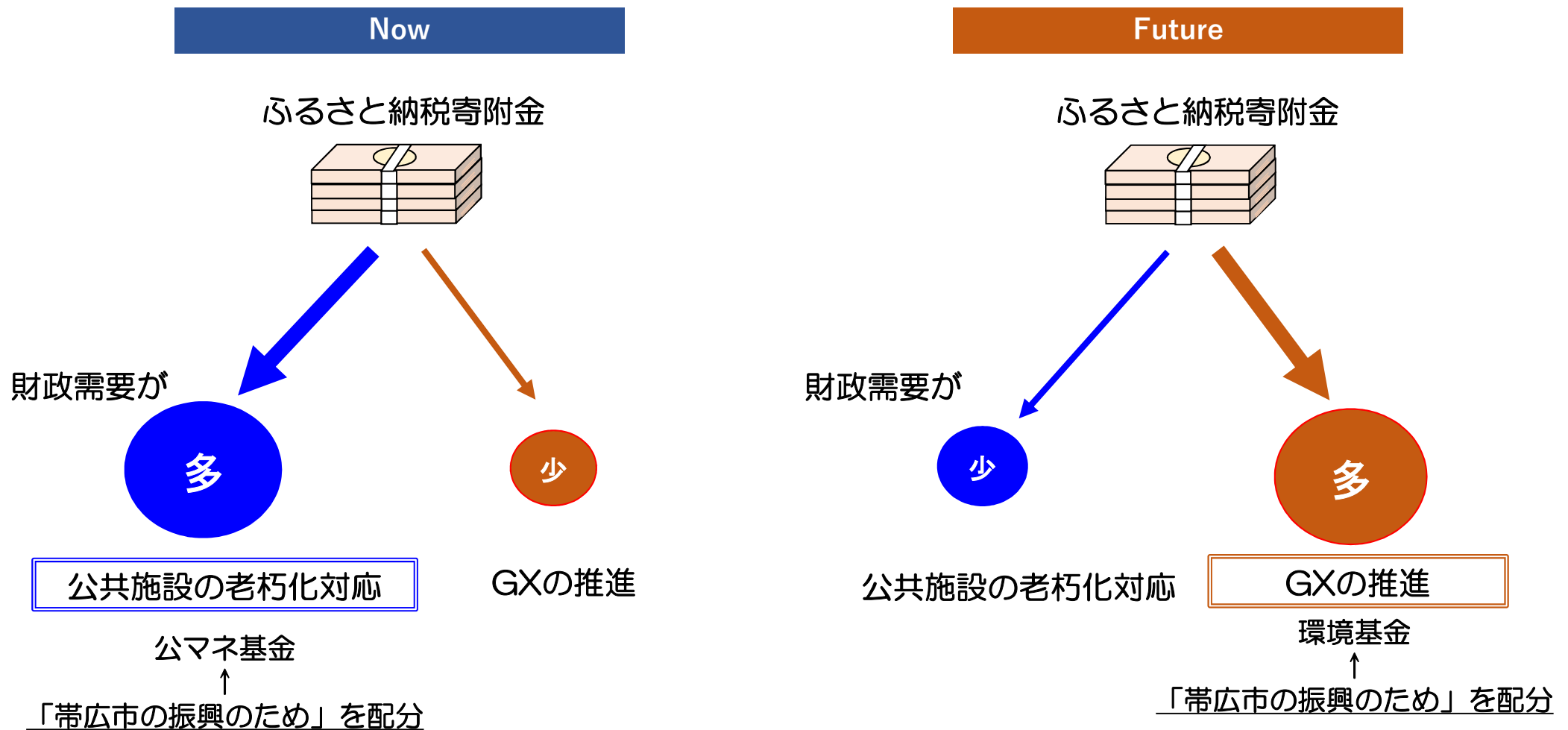
基金名	R2年度末 現在額	R3年度			R4年度		
		増加額	減少額	年度末現在額	増加額	減少額	年度末現在額
福祉基金	14,939,779	33,011,402	4,186,230	43,764,951	31,871,304	5,965,978	69,670,277
こども未来基金	23,830,861	41,179,848	4,144,473	60,866,236	52,449,513	5,550,906	107,764,843
環境基金	46,068,079	27,552,184	3,650,000	69,970,263	26,278,762	10,647,268	85,601,757
農業振興基金	60,066,974	30,101,143	4,786,400	85,381,717	33,389,603	5,560,864	113,210,456
商工観光振興基金	690,322,279	63,765,844	82,872,000	671,216,123	35,977,875	91,477,000	615,716,998
国際親善交流基金	75,867,192	63,549,953	1,260,947	138,156,198	13,456,597	1,408,550	150,204,245
都市開発基金	262,831,936	9,273,935	46,489,821	225,616,050	8,737,083	11,553,907	222,799,226
帯広の森基金	92,849,964	25,220,816	11,145,136	106,925,644	27,490,328	14,465,590	119,950,382
教育振興基金	35,913,727	53,620,000	15,691,778	73,841,949	55,826,000	16,816,245	112,851,704
こども学校応援地域基金	36,128,744	56,728,402	474,575	92,382,571	75,042,914	4,449,746	162,975,739
ふるさと文化基金	5,424,883	7,655,122	50,000	13,030,005	8,134,832	2,050,000	19,114,837
図書館図書整備基金	35,541,980	10,035,626	3,000,000	42,577,606	9,417,810	3,000,000	48,995,416
おびひろ動物園ゆめ基金	38,555,974	200,953,653	1,560,424	237,949,203	300,782,363	12,179,700	526,551,866
スポーツ振興基金	5,769,285	7,071,927	0	12,841,212	7,150,855	1,502,500	18,489,567
ばんえい競馬振興基金	110,658,741	42,792,004	59,115,253	94,335,492	49,541,511	26,761,555	117,115,448
合計	1,534,770,398	672,511,859	238,427,037	1,968,855,220	735,547,350	213,389,809	2,491,012,761

# 【参考】 基金別現在額の推移 ※ふるさと納税受納基金以外

(単位:円)

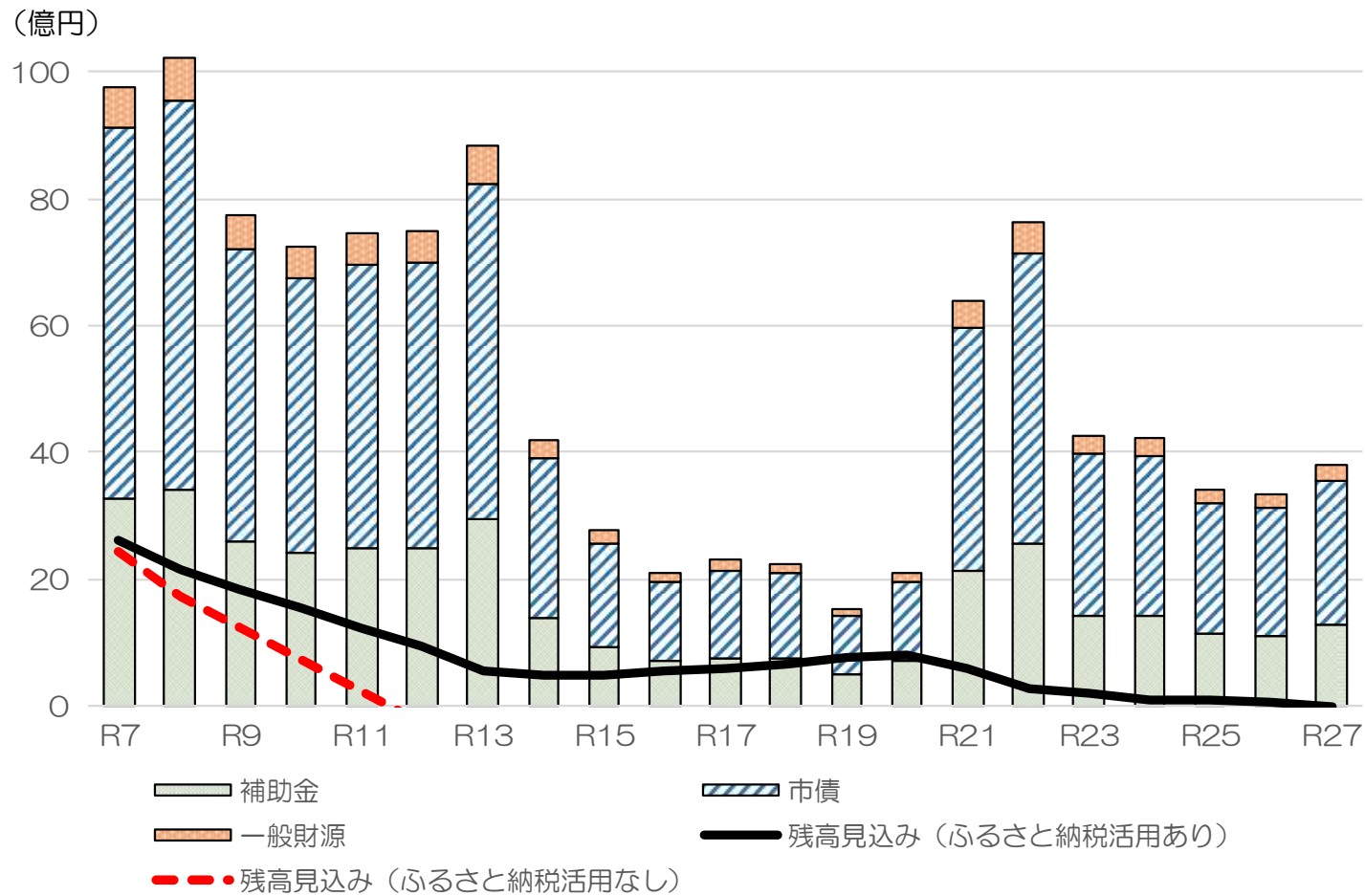
基金名	R2年度末 現在額	R3年度			R4年度		
		増加額	減少額	年度末現在額	増加額	減少額	年度末現在額
高等教育整備基金	3,062,281,855	1,466,125	0	3,063,747,980	1,558,511	0	3,065,306,491
森林環境振興基金	37,529,065	30,227,083	16,372,262	51,383,886	40,953,836	18,798,202	73,539,520
財政調整基金	1,043,694,292	637,642,646	0	1,681,336,938	1,229,456,674	0	2,910,793,612
減債基金	755,025	361	0	755,386	199	0	755,585
職員退職手当基金	32,779,970	15,692	0	32,795,662	16,681	0	32,812,343
国民健康保険財政調整基金	1,289,192,497	202,552,411	53,954,986	1,437,789,922	84,613,120	51,574,580	1,470,828,462
介護給付費準備基金	816,110,471	347,865,847	214,720,000	949,256,318	257,272,455	271,290,000	935,238,773
中島霊園基金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000
ばんえい競馬施設原状回復支払準備基金	94,794,994	45,383	0	94,840,377	48,244	0	94,888,621
ばんえい競馬財政調整基金	272,768,490	200,915,216	0	473,683,706	119,960,240	0	593,643,946
ばんえい競馬施設等整備基金	2,565,239,186	1,541,091,958	809,068,003	3,297,263,141	1,713,621,962	181,580,633	4,829,304,470
合計	9,215,146,845	2,961,822,722	1,094,115,251	11,082,854,316	3,447,501,922	523,243,415	14,007,112,823

# 【参考】 財源の硬直化緩和策のイメージ



情勢の変化に応じて、財政需要の多い基金に分配できる仕組み

## 長寿命化等の事業費及び基金残高の推計（イメージ）



### 【推計条件】

- 事業費は帯広市公共施設マネジメント計画の「長寿命化等に基づく対策を講じた場合の推計」のうち、公共施設分のみを抽出
- 1/3の国庫補助と9割起債できる「公適債」を活用するものとして推計
- 毎年2億円のふるさと納税を積み立てとしても、R27には残高が枯渇する
- 本推計は大規模改修と更新費用のみのため、突発的に生じる修繕などの保全費用は含んでいない